

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月10日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野上 一治

問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長

氏名 松原 浩

TEL (0467) 82-0742

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日

親会社等の名称: 新日鉱ホールディングス株式会社 (コード番号: 5016) ほか1社

主要な親会社等における当社の議決権所有比率: 37.7% 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	31,706	21.6	8,980	241.7	8,948	260.8
17年 3月期	26,065	17.8	2,627	16.0	2,480	36.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,123	173.2	83.33	-	23.2	26.5	28.2
17年 3月期	1,875	92.6	60.88	-	10.0	7.4	9.5

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 50百万円 17年 3月期 56百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 60,679,590株 17年 3月期 30,347,566株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	35,616	24,524	68.8	403.06
17年 3月期	31,868	19,603	61.5	645.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 60,678,700株 17年 3月期 30,340,611株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	8,696	2,848	5,425	2,609
17年 3月期	6,147	868	5,469	2,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	4,200	2,500
通期	35,000	9,000	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円24銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒の製造・販売等の事業を行っております。

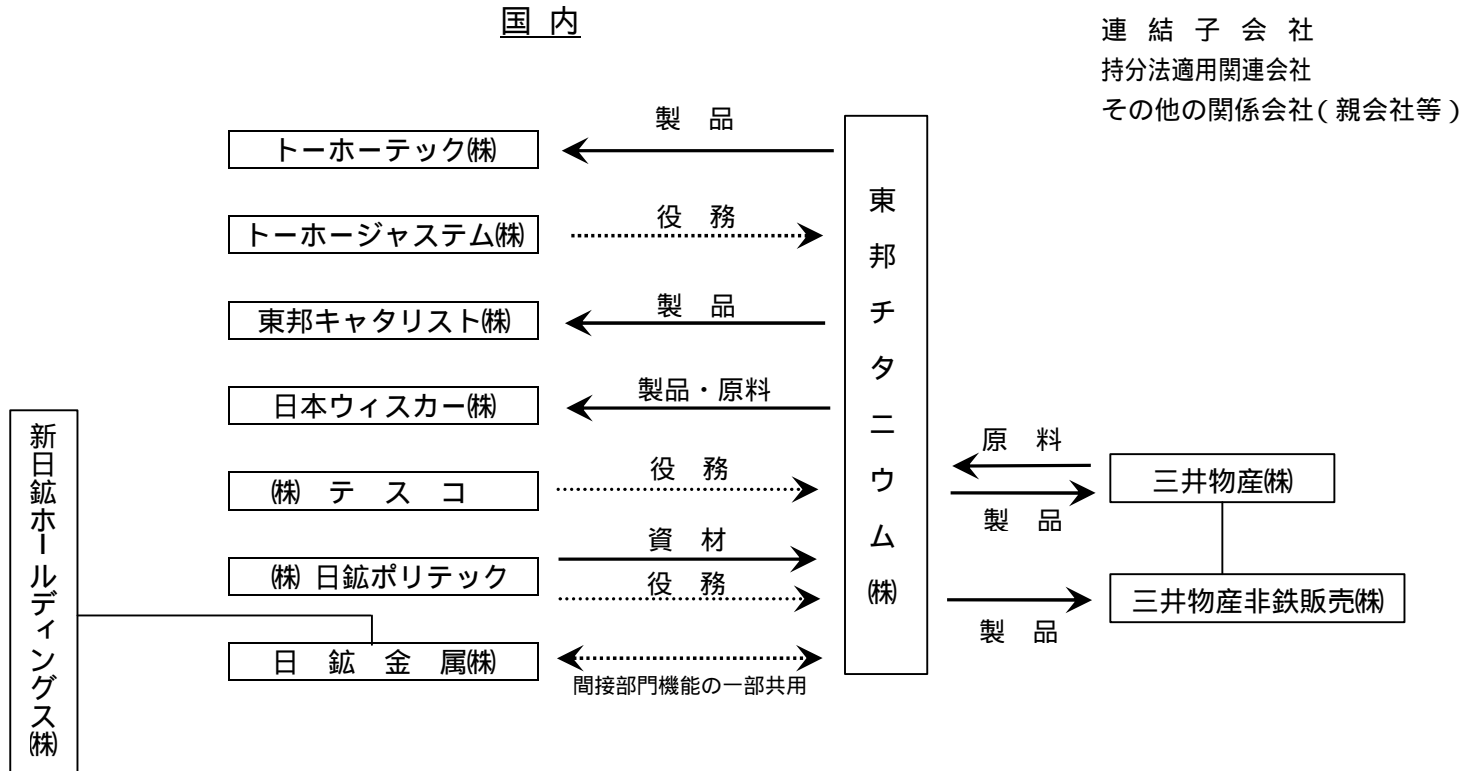
当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品及び役務	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン	当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト(株)
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負	(株)テスコ、日本ウイスキー(株)、(株)日鉱ポリテック

(注) (株)日鉱ポリテックの株式を譲渡したことに伴い、同社は当連結会計年度末において持分法適用の対象から除いております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

国内



(注) 1. 従来、日鉱金属(株)が保有していた当社の株式の全ては、平成18年4月1日をもって、新日鉱グループの再編の一環として、新日鉱ホールディングス(株)に承継されました。これにより、日鉱金属(株)は、当社の親会社等ではなくなりました。

2. 三井物産非鉄販売(株)は、三井物産(株)の100%子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

東邦チタニウムグループの経営理念は、以下の3つであります。

技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。

自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。

社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念のもと、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、安定供給体制の構築、製品品質の向上、製造コストの低減等に取り組んでおります。

「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。

生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わる全ての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。

社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

安全確保と環境保全は、事業の大前提であります。この認識のもと、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期してまいります。また、原料、エネルギー等の原単位低減を通じ、限りある資源の有効活用に努めてまいります。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、社会経済の発展に貢献してまいります。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

東邦チタニウムグループは、「チタン」をアイデンティティとする企業グループであり、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品等の金属チタン製品のほか、チタン及びその中間品を原料とする高純度酸化チタン、プロピレン重合用触媒、チタン酸カリウムウィスカー等の製品、チタン製造の要素技術を応用した超微粉ニッケル、環境分析事業など、幅広い製品・事業分野を有しております。当社は、これら各事業の事業基盤強化を進めるとともに、その全体を「チタン」という幹とそこから派生する事業のグループとして捉え、その総和の価値の最大化を進めてまいります。これにより事業の更なる拡大・強化を実現し、「世界最強のチタン総合メーカー」を目指してまいります。

(1) 金属チタン事業

金属チタンの需要は、今後も好調に推移するものと見込まれます。当社は、これに対応するため、技術の改善・改良を通じ現設備での最大生産量を追求するとともに、更なる設備能力の増強を進めてまいります。

チタンインゴットについては、福岡県北九州市に大型EB炉（電子ビーム溶解炉）1炉の新設を決定し、平成20年4月の稼働開始を予定しております。これにより、インゴット生産能力を年産9,000tから年産19,000tに引き上げる計画であります。このEB炉は、大小様々なサイズのスクラップを原料として使用できるものであり、当社は、その特長を活かしてチタンのリサイクルの推進にも取り組んでまいります。

スポンジチタンについても、今後継続して需要が拡大するとの予測の下、将来に亘って供給責任を果たすためには、生産能力を更に引き上げる必要があると判断し、平成 23 年度を目途に、スポンジ生産能力を現在の年産 15,000 t から年産 22,000 t まで拡大する構想を有しております。本年 4 月、その第 1 段階として、現茅ヶ崎工場に還元炉及び分離炉を各 1 基増設し、生産能力を年産 15,700 t に拡大することを決定いたしました（平成 19 年 8 月完成予定）。今後、更に構想の具体化を進め、チタンの安定供給を図ってまいります。

一方、今後、他素材との競合や C I S（旧ソ連）・中国のチタンメーカーとの競争激化も予想されることから、一層の競争力強化に向け、生産効率化・コストダウンと品質の向上に努めてまいります。技術開発においては、チタンの大幅コストダウンと用途拡大を図るため、チタン新製錬法の開発を行います。また、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、ユーザーニーズに応じたチタン合金の開発等にも取り組んでまいります。

（２）電材事業

主要用途である電子部品の需要は、一昨年来の調整局面から脱し回復方向にあります。一方、電子部品メーカーから材料メーカーに対する要求は、既存分野において安価材料指向が進むとともに、新規分野では部品の更なる小型化・高性能化への対応が求められるなど、厳しさを増してきております。

当社としては、高度化する顧客ニーズに対応するため、営業・開発・製造一体となって既存品の高付加価値化、新規製品の開発等を進めるとともに、生産性アップ、コストダウンと品質の更なる向上により、電材事業の収益力強化を図ってまいります。

（３）触媒事業

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社は、好調なポリプロピレン需要を背景に、堅調な業績を維持しております。

同社は、今後とも、ユーザーニーズに応じたカスタムメイド型の製品開発ときめ細かな営業活動の継続により、販売の拡大を図ってまいります。また、高機能触媒の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

なお、今後の需要の伸びに対応するため、同社黒部工場の生産設備を増強し（平成 19 年 1 月完成予定）、これによりプロピレン重合用高活性触媒「T H C」の生産能力は、年産 135 t から年産 175 t に増加する予定であります。

（４）グループの総合力強化

チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社は、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。環境分析等を行う株式会社テスコも、環境保全が社会的に重視される中、特色ある製品・サービスの提供により、地球環境・地域環境の保全に貢献しております。関連会社の日本ウイスキー株式会社も、自動車ブレーキ用の高性能摩擦材に使用されるチタン酸カリウムウイスキーの生産・販売により、安定的な業績を維持しております。

今後とも、子会社・関連会社と密接に連携したグループ経営の推進と経営資源の有効な活用により、グループの総合力最大化を図ってまいります。また、経営基盤を磐石なものにしていく観点から、現有の素材・技術を活用した新たな事業の可能性についても、検討を行ってまいります。

3. 目標とする経営指標

収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本経常利益率 15% 以上、売上高経常利益率 15% 以上を中長期的に維持する」ことを目標と

しております。

	目標値 (中長期的に維持)	(参考) 当期 (18年3月期)
総資本経常利益率 (ROA)	15%以上	26.5%
売上高経常利益率 (ROS)	15%以上	28.1%

4. 利益配分に関する基本方針

(1) 基本方針

利益配分に関しては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、連結当期純利益の20%程度を目安とし、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。役員賞与は、業績水準に応じ、業務の実態や実績等も考慮して支給することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 当期の利益処分

当期(平成18年3月期)の株主配当金は、業績の著しい改善に鑑み、実質的に前期の3倍である「1株につき15円」とし、平成18年6月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。

(注)前期の株主配当金は、1株につき10円でしたが、本年(平成18年)2月1日に実施した株式分割(分割比率1:2)後の発行済株式数で換算すると、1株につき5円となります。

役員賞与については、業績改善の成果を反映し、当期末の常勤取締役8名に対し計50百万円を支給することといたしたく、上記定時株主総会にお諮りする予定であります。

(3) 会社法施行後における配当支払いに関する方針

当社は従来から、「通期の業績を基に年1回の配当(期末配当のみ)を行う」ことを方針としております。今般、会社法の施行に伴い、配当の回数に関する法令上の制限が撤廃されましたが、当社は、当面、上記方針を維持する考えであります。

なお、株主配当金の決定は、役員賞与と併せて、従来どおり定時株主総会にお諮りする予定であります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性向上のための有効な施策の一つであると認識しております。

かかる観点から、平成17年3月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。更に、その後の株価動向等も勘案し、投資家の皆様にとってより購入しやすい投資単位とするため、平成18年2月1日付をもって、1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

今後の更なる投資単位引下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性等を踏まえ、必要に応じて検討することといたします。

6．親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

商号又は名称	上場証券取引所	属性	議決権 所有比率
新日鉱ホールディングス(株)	東京、大阪、 名古屋	当社は、同社の関連会社に該当いたします。	37.7% (0.1%)
三井物産(株)	東京、大阪、 名古屋、札幌、 福岡	当社は、同社の関連会社に該当いたします。	15.4%

(注) 1．議決権所有比率の()欄は、間接所有比率であり、内数であります。

2．従来、日鉱金属(株)が保有していた当社の株式の全て(議決権所有比率 37.6%)は、平成18年4月1日をもって、新日鉱グループの再編の一環として、新日鉱ホールディングス(株)に承継されました。これにより、日鉱金属(株)は、当社の親会社等ではなくなりました。本項では、同再編後の状況を記載しております。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社

新日鉱ホールディングス株式会社

理由：新日鉱ホールディングス株式会社と三井物産株式会社とは、前者の持株比率が大きい
ため。

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

ア．新日鉱グループ

位置付け

新日鉱ホールディングス株式会社は、当社の議決権の37.7%を保有しております。したがって、当社は、新日鉱ホールディングス株式会社の関連会社に該当いたします。

新日鉱ホールディングス株式会社は、「資源とエネルギー」を主たる事業領域とした幅広い事業展開を行い、石油事業の株式会社ジャパンエナジー、金属事業の日鉱金属株式会社、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鉱グループ」を形成しております。

当社グループは、その中で「その他事業」のセグメントに属する「独立事業会社」と位置付けられております。

関係

新日鉱グループとの関係の主要なものは、次のとおりであります。

- ・ 当社から日鉱金属株式会社(旧 株式会社日鉱マテリアルズ)への高純度チタンの販売
- ・ 新日鉱グループから当社への非常勤監査役の派遣
- ・ 新日鉱グループから当社への従業員の出向派遣
- ・ 業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用

メリット及び制約

上記 の関係による当社のメリットは、次のとおりであります。なお、取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はございません。

- ・ 高純度チタンの販売

日鉱金属株式会社は、当社の高純度チタンの主要販売先であります。同社は、これを半導体の薄膜形成用スパッタリングターゲットに加工して半導体メーカーに販売しております。当社は同社と密接な連携を図りながら、高純度チタンの品質向上に努めております。

- ・ 非常勤監査役

新日鉱グループから当社へ派遣されている非常勤監査役は、2名であります。両監査役には、その業務経験と専門的知見を活かして、監査を行っていただいております。

- ・ 従業員の出向

当社は、事業運営に必要な人材を自社で採用することを基本としておりますが、事業の強化・拡充などに際して人材が不足する部分に関しては、必要に応じ、新日鉱グループに出向者の派遣をお願いすることがあります。その際、要件（年齢層、技術、知識、知見等）を先方に提示し、条件等の交渉を行ったうえで受入れを行っております。

- ・ 間接部門機能の一部共用

購買については新日鉱プロキユアメント株式会社、物流については日鉱物流パートナーズ株式会社を通じた機能共用により、それぞれの機能の強化、効率化を図っております。

新日鉱グループとの関係に関する考え方

新日鉱グループとの関係につきましては、当社の自主性・独立性を大前提に、当社にとってのメリット等を考慮し、適宜連携・協力しあうことを基本と考えております。

イ．三井物産グループ

位置付け

三井物産株式会社は、当社の議決権の15.4%を保有しており、当社は、同社の関連会社に該当いたします。

三井物産株式会社は、我が国の大手総合商社の一つであり、金属、機械、情報、化学、エネルギー、生活産業、物流、金融など様々な事業を行っておりますが、当社は、その中の金属事業のセグメントに属しております。

関係

三井物産グループとの関係の主要なものは、次のとおりであります。

- ・ 当社から三井物産非鉄販売株式会社への金属チタン製品の販売
- ・ 三井物産株式会社から当社へのチタン鉱石の販売

メリット及び制約

上記の関係による当社のメリットは、次のとおりであります。なお、取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はございません。

- ・ 金属チタン製品の販売

当社は、主要製品である金属チタンの販売に当たって、三井物産グループを介した取引を行っております。金属チタンのうちスポンジチタンは、その販売の大部分が海外向けであるため、大手総合商社である三井物産グループの海外ネットワークを活用し、情報の収集やユーザーとの密接なコミュニケーションの確保を図っております。国内販売についても、ユーザーとの円滑な関係の維持、販路の拡大等のため、三井物産グループを活用しております。

- ・ チタン鉱石の購入

チタン鉱石に関しては、現在全量を海外から輸入しております。これも、上記製品販売と同様、三井物産グループの海外ネットワークを有効に活用することに多大なメリットがあると考えております。

三井物産グループとの関係に関する考え方

三井物産グループは、当社製品の販売及び物流並びに原料調達において重要な役割を果たしております。同社グループとは、今後とも営業面での連携を密にしていく考えであります。

経営成績及び財政状態

当期の経営成績及び財政状態の概況は、以下のとおりであります。

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）における我が国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を背景に個人消費も好転いたしました。また、輸出も引き続き堅調であり、景気は総じて回復基調で推移いたしました。特に素材産業は、中国を中心とした世界的な素材需要の拡大により、高水準の生産・販売を維持いたしました。しかし一方で、原油価格の高騰の影響など、不透明な面も現われはじめました。

当社の主力製品である金属チタンは、航空機向け需要の急速な拡大と一般産業向け需要の好調により、国内外で需要が大幅に拡大いたしました。当社は、これに対応するため、フル操業を維持しながら、生産能力の増強等による増産を推し進めました。その結果、金属チタンの販売量は前期から更に増加し、販売価格の改善もあり、金属チタン事業は、大幅な増収増益を達成いたしました。

触媒事業も、ポリプロピレン需要の伸びを背景に好調な販売を維持し、増収増益となりました。

一方、電材事業は、需要が回復に向かいましたが、通期の業績改善には結び付きませんでした。

以上の結果、当期の業績は、前期末（平成 17 年 3 月末）をもってダイヤモンド工具事業から撤退したことに伴い、同事業が連結対象から外れたものの、売上高は前期比 21.6%増の 317 億 6 百万円、営業利益は前期比 241.7%増の 89 億 80 百万円、経常利益は前期比 260.8%増の 89 億 48 百万円、当期純利益は前期比 173.2%増の 51 億 23 百万円と大幅な増収増益となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当期の金属チタンの需要は、次期民間航空機の受注本格化等に伴う航空機産業の好調を受け、航空機向け需要が大幅に増加いたしました。一般工業向け需要も、中国をはじめとするアジア地域の産業の活況等により好調であり、国内展伸材出荷量は過去最高を記録いたしました。また、世界的な粗鋼生産拡大により、鉄鋼添加材向けの需要も旺盛でした。

当社はこれらに対応するため、スポンジチタン生産能力を、昨年 4 月をもって従来の年産 13,000 t から年産 14,000 t に、更に 10 月には年産 15,000 t に引き上げるとともに、引き続き安定・効率生産による製品の安定供給に努めました。また、需要の拡大に伴い、前期と比較し販売価格も改善いたしました。加えて、鉄鋼添加材向けのスポンジチタン価格が大きく上昇したことも、業績に貢献いたしました。その結果、当期のスポンジチタンの売上高は前期比 94.2%増の 87 億 31 百万円、チタンインゴットの売上高は前期比 59.8%増の 94 億 47 百万円となりました。

また、高純度チタンも、半導体ターゲット材向けの売上げが引き続き好調であり、前期比 15.4%増の 13 億 98 百万円と増収を維持いたしました。

チタン加工品も、提案・発信型営業により新規分野・新規用途の開拓を進めるとともに、材料の調達力を活かした積極的な営業展開により、前期比 11.5%増の 30 億 18 百万円と売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比 54.2%増の 233 億 11 百万円、営業利益は前期比 366.2%増の 84 億 4 百万円と、大幅な増収増益を達成いたしました。

電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

電子部品需要は、一昨年（平成 16 年）来の調整局面から脱し、回復方向に向かいました。このような中、超微粉ニッケルの売上高は、積極的な拡販により、前期比 18.4%増の 12 億 18 百万円となりました。

一方、高純度酸化チタンは、下期には販売量が回復に向かったものの、通期の売上高は前期比 8.5%減の 8 億 52 百万円に留まりました。その他の製品についても、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比 0.6%減の 23 億 72 百万円とほぼ前期並みとなりましたが、営業利益は、競争激化に伴う価格低下の影響等から、前期比 44.9%減の 1 億 49 百万円と減益を余儀なくされました。

触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「T H C」であります。

当期におけるポリプロピレン需要は、原油価格の高騰に伴う原料ナフサ価格の上昇、米国南部を襲ったハリケーンの影響等による減産の懸念はありましたが、アジアを中心に依然として旺盛であり、堅調に推移いたしました。

こうした状況下、T H Cについては、触媒競合メーカーとの競争が一層激化しましたが、顧客に密着した技術サービスを継続したこと、開発触媒の提供等により顧客の信頼を得たこと等により、販売量を前期から更に伸ばすことができました。

生産面では、2工場体制における最適生産の基本方針のもと、黒部工場は汎用品中心の生産を、茅ヶ崎工場は顧客要求に対応した柔軟な生産を実施するとともに、引き続きコスト削減に取り組みました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比 11.6%増の 47 億 47 百万円となり、営業利益は、売上高の増加と為替の円安を主要因に前期比 51.7%増の 14 億 94 百万円と増益を達成いたしました。

技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産能力増強及び品質向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、チタンの大幅コストダウンによる用途拡大を図るための新製錬法の開発を行っております。なお、新製錬法に関しては、当社及び住友チタニウム株式会社を中心とした共同研究プロジェクトが昨年 9 月から経済産業省の補助事業に採択され、今後、業界全体の課題としても取り組んでまいります。

電材事業では、各製品分野において、更なる品質向上に向けた技術改良とともに、電子部品の小型化・高性能化に対応する新規製品の開発を進めております。触媒事業では、各顧客のニーズに的確に対応した製品開発・技術力強化を進める一方、中長期的視点に立って高機能を付与した触媒の開発に取り組んでおります。

以上のように既存事業の強化に注力する一方、当社の技術シーズを活かして、高活性の光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発も進めております。

その他

本年 2 月 1 日付をもって、1 株を 2 株に分割する株式分割を実施いたしました。これは、株価水準等を勘案し、株式投資単位の引下げにより投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るために行ったものであります。

事業部門別 製品別売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 名	当 期		前 期	増減率
		(平成18年3月期)	(構成比率)	(平成17年3月期)	
金属チタン事業	スポンジチタン	8,731	(27.5%)	4,496	94.2%
	チタンインゴット	9,447	(29.8%)	5,913	59.8%
	高純度チタン	1,398	(4.4%)	1,212	15.4%
	チタン加工品	3,018	(9.5%)	2,706	11.5%
	その他	715	(2.3%)	785	8.9%
	小 計	23,311	(73.5%)	15,114	54.2%
電 材 事 業	高純度酸化チタン	852	(2.7%)	931	8.5%
	超微粉ニッケル	1,218	(3.8%)	1,029	18.4%
	その他	302	(1.0%)	426	29.2%
	小 計	2,372	(7.5%)	2,387	0.6%
触 媒 事 業	プロピレン重合用高 活性触媒「THC」 等	4,747	(15.0%)	4,255	11.6%
ダイヤモンド 工 具 事 業	カッター、ホイール 等	-	(-)	3,269	100.0%
そ の 他 事 業	環境分析等	1,275	(4.0%)	1,038	22.8%
合 計		31,706	(100.0%)	26,065	21.6%

事業部門別営業利益

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	増減率
	(平成18年3月期)	(構成比率)	(平成17年3月期)	
金属チタン事業	8,404	(82.8%)	1,802	366.2%
電 材 事 業	149	(1.5%)	271	44.9%
触 媒 事 業	1,494	(14.7%)	985	51.7%
ダイヤモンド工具事業	-	(-)	340	100.0%
そ の 他 事 業	104	(1.0%)	79	31.2%
合 計	10,153	(100.0%)	3,479	191.8%
消 去 又 は 全 社	1,173		851	37.7%
連 結	8,980		2,627	241.7%

(次期の見通し)

金属チタン事業は、航空機向け、一般産業向けとも、引き続き好調な需要が予想されます。このような中、生産面では当期に実施した能力増強後の生産体制によるフル操業を行うとともに、技術の改善・改良により更なる増産を目指すこととします。これらによる生産・販売量の増加と価格改善効果により、売上高は当期より更に増加すると見込まれます。しかし一方で、チタンインゴット及びスポンジチタンの生産能力増強計画の推進（前記「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」参照）研究開発体制の強化・拡充、事業の一層の拡充に向けた将来構想の検討などに伴う費用の増加も見込まれます。

電材事業は、電子部品需要の順調な伸びが予想され、これによる業績の改善が期待されます。触媒事業も、主要用途であるポリプロピレン（PP）の需要伸長を背景に、好調な販売を維持するものと思われま

す。以上により、次期（平成19年3月期）の業績に関しましては、次のとおり予想しております。

平成19年3月期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	中間期	通期	(参考) 当期(18年3月期)
売上高	17,000	35,000	31,706
営業利益	4,200	9,000	8,980
経常利益	4,200	9,000	8,948
当期純利益	2,500	5,300	5,123

平成19年3月期業績予想（個別）

（単位：百万円）

	中間期	通期	(参考) 当期(18年3月期)
売上高	13,000	26,000	23,181
営業利益	3,550	7,100	7,062
経常利益	3,750	7,500	7,337
当期純利益	2,250	4,500	4,307
1株当たりの配当金 (単位：円)	-	15.00	15.00

2. 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

資産の部は、生産・販売量の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加並びに生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前期末比37億48百万円増の356億16百万円となりました。

負債の部は、業績の大幅改善によって生じたキャッシュ・フローを借入金の返済に充てたことにより、前期末比11億90百万円減の110億55百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金の増加を主因に前期末比49億21百万円増の245億24百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、生産・販売量の増加に伴い売上債権及びたな卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の大幅な増加を主因に、前期比25億49百万円増の86億96百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金属チタン事業の生産能力増強を主体とした設備投資の増加及び「連結範囲変更を伴う子会社（三京ダイヤモンド工業株式会社）株式売却による収入」の減少を主因に、前期比 37 億 16 百万円減の 28 億 48 百万円となりました。

以上により、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは、58 億 48 百万円となりました。

これを原資に借入金の返済を進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 44 百万円増の 54 億 25 百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、26 億 9 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	当 期 (平成 18 年 3 月期)	前 期 (平成 17 年 3 月期)
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	1,437.9%	313.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	160.7	47.5
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	0.3年	1.3年
株主資本比率	68.8%	61.5%

(注) 1. 時価ベースの株主資本比率

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数

有利子負債は、連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによるリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。電材事業の高純度酸化チタン及び超微粉ニッケルも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。また、触媒事業の「T H C」は、プロピレン重合にほぼ特化した触媒であります。

このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや触媒事業の T H C は、輸出が販売量の大きな割合を占めております。電材事業でも、相当量の輸出を行っており、当社グループ全体の売上高に占める輸出

の割合は、当連結会計年度実績で 31.9%となっております。

輸出取引の多くはUSドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、主力の茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。

当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、ISO9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(35,616)	(100.0)	(31,868)	(100.0)	(3,748)
流 動 資 産	18,152	51.0	15,154	47.6	2,997
現金及び預金	2,609		2,186		423
受取手形及び売掛金	6,690		4,907		1,782
たな卸資産	7,997		7,087		910
繰延税金資産	650		399		250
その他の	226		601		374
貸倒引当金	23		27		4
固 定 資 産	17,464	49.0	16,713	52.4	750
有 形 固 定 資 産	16,201	45.5	15,564	48.8	636
建物及び構築物	4,937		4,974		37
機械装置及び運搬具	8,300		8,135		164
工具器具及び備品	216		262		46
土地	1,630		1,455		174
建設仮勘定	1,117		736		381
無 形 固 定 資 産	258	0.7	296	0.9	37
投資その他の資産	1,004	2.8	852	2.7	151
投資有価証券	514		349		165
繰延税金資産	339		348		9
その他の	275		262		13
貸倒引当金	125		107		18
資 産 合 計	35,616	100.0	31,868	100.0	3,748

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	(11,055)	(31.1)	(12,245)	(38.4)	(1,190)
流 動 負 債	9,861	27.7	10,397	32.6	536
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,340		2,059		281
短 期 借 入 金	1,850		6,264		4,414
未 払 法 人 税 等	3,536		221		3,314
賞 与 引 当 金	699		528		170
そ の 他	1,435		1,323		111
固 定 負 債	1,194	3.4	1,847	5.8	653
長 期 借 入 金	850		1,550		700
退 職 給 付 引 当 金	107		130		22
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	236		167		68
(少数株主持分)	(36)	(0.1)	(19)	(0.1)	(17)
少 数 株 主 持 分	36	0.1	19	0.1	17
(資本の部)	(24,524)	(68.8)	(19,603)	(61.5)	(4,921)
資 本 金	4,812	13.5	4,812	15.1	-
資 本 剰 余 金	5,872	16.5	5,872	18.4	-
利 益 剰 余 金	13,754	38.6	8,954	28.1	4,800
その他有価証券評価差額金	145	0.4	17	0.1	128
自 己 株 式	60	0.2	53	0.2	7
負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	35,616	100.0	31,868	100.0	3,748

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	31,706	100.0	26,065	100.0	5,640
売 上 原 価	18,740	59.1	18,916	72.6	175
売 上 総 利 益	12,965	40.9	7,149	27.4	5,816
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,985	12.6	4,521	17.3	536
営 業 利 益	8,980	28.3	2,627	10.1	6,352
営 業 外 収 益	164	0.5	189	0.7	25
受取利息及び配当金	4		4		0
為替差益	-		34		34
固定資産賃貸料	41		35		5
受取技術料	26		22		3
持分法による投資利益	50		56		6
雑収入	41		35		5
営 業 外 費 用	196	0.6	337	1.3	141
支払利息	49		123		73
売上割引	52		-		52
たな卸資産評価損	-		53		53
為替差損	58		-		58
営業外賃借料	-		84		84
雑損	35		75		40
経 常 利 益	8,948	28.2	2,480	9.5	6,467
特 別 利 益	11	0.0	767	2.9	755
投資有価証券売却益	7		2		4
関係会社株式売却益	-		751		751
受託品処理に伴う利益	-		13		13
貸倒引当金戻入	4		-		4
特 別 損 失	483	1.5	793	3.0	309
たな卸資産廃棄損	-		48		48
固定資産除却損	380		602		221
固定資産売却損	-		1		1
貸倒引当金繰入額	-		81		81
貸倒損	-		21		21
ゴルフ会員権評価損	6		24		17
リース解約金	-		13		13
移転補償金	69		-		69
特別退職金	27		-		27
税金等調整前当期純利益	8,476	26.7	2,454	9.4	6,021
法人税、住民税及び事業税	3,664	11.5	584	2.2	3,079
法人税等調整額	328	1.0	9	0.0	318
少数株主利益	17	0.0	4	0.0	13
当 期 純 利 益	5,123	16.2	1,875	7.2	3,248

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,872		5,872
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,872		5,872
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		8,954		7,325
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	5,123	5,123	1,875	1,875
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	303		227	
役 員 賞 与	20	323	19	246
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		13,754		8,954

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,476	2,454
減価償却費	1,976	2,034
貸倒引当金の増加額	13	99
賞与引当金の増加額	170	110
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	22	114
役員退職慰労引当金の増加額	68	34
受取利息及び受取配当金	4	4
持分法による投資利益	50	56
支払利息	49	123
ゴルフ会員権評価損	6	24
関係会社株式売却益	7	751
固定資産除却損	380	602
売上債権の減少額(又は増加額())	1,782	386
たな卸資産の減少額(又は増加額())	910	1,364
仕入債務の増加額	281	436
未払金の増加額(又は減少額())	75	80
未払費用の増加額	212	26
未払消費税等の増加額(又は減少額())	233	80
役員賞与の支払額	20	19
その他	158	164
小 計	9,153	6,814
利息及び配当金の受取額	48	27
利息の支払額	54	127
法人税等の支払額	452	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,696	6,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,245	1,819
有形固定資産の売却による収入	-	18
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	100	-
関係会社株式の取得による支出	-	16
関係会社株式の売却による収入	51	36
短期貸付の回収による収入	250	420
短期貸付による支出	250	420
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	345	2,740
その他	1	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,848	868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	10,390	11,117
短期借入金の返済による支出	14,440	15,537
長期借入による収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	1,064	1,790
自己株式取得による支出	7	31
配当金の支払額	303	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,425	5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増加額	423	1,541
現金及び現金同等物期首残高	2,186	644
現金及び現金同等物期末残高	2,609	2,186

なお、会計基準変更時差異（13億42百万円）については、6年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、借入金

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

（6）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1 . 投資有価証券のうち 関連会社に対するもの	(当 期) 181 百万円	(前 期) 231 百万円
2 . 有形固定資産の 減価償却累計額	(当 期) 33,766 百万円	(前 期) 33,623 百万円
3 . 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
建物及び構築物	3,708 百万円	3,653 百万円
機械装置及び運搬具	6,076 百万円	5,881 百万円
工具器具及び備品	177 百万円	228 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	10,114 百万円	9,915 百万円

(被担保債務)

長期借入金	(当 期) 750 百万円	(前 期) 1,614 百万円
(1 年内返済予定額を含む)		

(連結損益計算書関係)

1 . 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建物及び構築物	47 百万円	7 百万円
機械装置及び運搬具	308 百万円	563 百万円
工具器具及び備品	24 百万円	32 百万円
ソフトウェア	0 百万円	- 百万円
計	380 百万円	602 百万円
2 . 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	2,609 百万円	2,186 百万円
現金及び現金同等物	2,609 百万円	2,186 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	23,311	2,372	4,747	-	1,275	31,706	-	31,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	682	9	11	-	51	755	755	-
計	23,993	2,382	4,758	-	1,327	32,461	755	31,706
営業費用	15,589	2,232	3,264	-	1,222	22,308	417	22,726
営業利益	8,404	149	1,494	-	104	10,153	1,173	8,980
資産	22,605	3,221	7,456	-	1,178	34,461	1,155	35,616
減価償却費	1,081	348	421	-	1	1,852	123	1,976
資本的支出	1,890	139	544	-	-	2,574	332	2,907

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,114	2,387	4,255	3,269	1,038	26,065	-	26,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	8	27	2	31	676	676	-
計	15,721	2,396	4,282	3,272	1,070	26,742	676	26,065
営業費用	13,918	2,124	3,297	2,931	990	23,262	174	23,437
営業利益	1,802	271	985	340	79	3,479	851	2,627
資産	18,050	3,654	6,903	-	947	29,555	2,312	31,868
減価償却費	1,014	369	421	102	1	1,909	124	2,034
資本的支出	1,370	54	445	149	-	2,020	31	2,051

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、電材事業、触媒事業、ダイヤモンド工具事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工食用・生産用資材、工事施工管理等の請負

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,921	2,796	3,390	10,108
連 結 売 上 高				31,706
海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.4%	8.8%	10.7%	31.9%

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,825	2,737	2,096	8,660
連 結 売 上 高				26,065
海外売上高の連結 売上高に占める割合	14.7%	10.5%	8.0%	33.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ

欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	18	5	13	24	20	3
工具器具及び備品	1,431	663	767	1,209	618	591
合計	1,449	669	780	1,234	638	595

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	283百万円	237百万円
1年超	497百万円	357百万円
合計	780百万円	595百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(当期)	(前期)
支払リース料	302百万円	266百万円
減価償却費相当額	302百万円	266百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引

当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

属性	会社名 （住所）	資本金 （百万円）	事業内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 （法人）	三井物産㈱ （東京都千代田区）	295,766	総合商社	直接 15.36%	兼任 1名	製品の 販売先	チタン製品 等の販売	318	売掛金	95
							原料の 購入	2,124	買掛金	122
その他の 関係会社 の子会社 （法人）	三井物産 非鉄販売㈱ （東京都中央区）	200	非鉄金 属商社	-	兼任 1名	製品の 販売先	チタン製 品の販売	13,553	売掛金	1,814
							原料の 購入	25	買掛金	18

（注）取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（取引条件の決定方法）

チタン製品の販売価格については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望販売価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定しております。その他の取引条件についても、販売価格を決める段階でその都度交渉により決定しております。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	267 百万円
賞与引当社会保険料見積額	37 百万円
未払事業税否認	272 百万円
固定資産除却損否認	49 百万円
退職給付引当金超過額	217 百万円
役員退職慰労引当金超過額	95 百万円
ゴルフ会員権評価損	73 百万円
減価償却費限度超過額	14 百万円
貸倒引当金繰入超過額	24 百万円
その他	48 百万円

繰延税金資産合計 1,101 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	12 百万円
その他有価証券評価差額金	99 百万円

繰延税金負債合計 111 百万円

繰延税金資産の純額 989 百万円

有価証券

当期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	51	295	244
債 券	26	27	0

4. 売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他	100	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 10 百万円

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	51	80	29
債 券	26	26	0

4. 売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	36	2	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 10 百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当期（平成 18 年 3 月 31 日現在）、前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

当期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職年金制度の一部について確定拠出年金制度を設けております。

このほか、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	2,050 百万円
ロ．年金資産	2,092 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	41 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	76 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	72 百万円
ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	107 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	103 百万円
ロ．利息費用	48 百万円
ハ．期待運用収益	39 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	132 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	46 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	20 百万円
ト．その他	237 百万円
チ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	508 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	6 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5 年
ヘ．過去勤務債務の処理年数	5 年

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職年金制度の一部について確定拠出年金制度を設けております。

このほか、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,971 百万円
ロ. 年金資産	1,570 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	400 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	132 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	231 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	93 百万円
ト. 退職給付引当金（ハ + ニ + ホ + ヘ）	130 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	131 百万円
ロ. 利息費用	48 百万円
ハ. 期待運用収益	37 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	132 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	57 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	10 百万円
ト. その他	227 百万円
チ. 退職給付費用 （イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト）	548 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	6 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	5 年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
金属チタン事業	26,059	13,415
電材事業	2,408	2,856
触媒事業	4,982	3,822
ダイヤモンド工具事業	-	2,499
その他事業	1,240	993
合計	34,691	23,589

2. 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
金属チタン事業	23,311	15,114
電材事業	2,372	2,387
触媒事業	4,747	4,255
ダイヤモンド工具事業	-	3,269
その他事業	1,275	1,038
合計	31,706	26,065

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野上 一治

問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長

氏名 松原 浩

TEL (0467) 82-0742

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月28日

定時株主総会開催日 平成18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,181	52.5	7,062	578.9	7,337	454.3
17年 3月期	15,197	30.5	1,040	96.6	1,323	137.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	4,307	313.1	70.17	-	20.5	25.3	31.7
17年 3月期	1,042	262.0	33.80	-	5.6	4.7	8.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 60,679,590株 17年 3月期 30,347,566株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	15.00	0.00	15.00	910	21.4	4.0
17年 3月期	10.00	0.00	10.00	303	29.6	1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	30,894	23,036	74.6	378.83
17年 3月期	27,082	18,928	69.9	623.31

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 60,678,700株 17年 3月期 30,340,611株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 92,210株 17年 3月期 44,844株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,000	3,750	2,250	0.00	-	-
通期	26,000	7,500	4,500	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円 34銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	(30,894)	(100.0)	(27,082)	(100.0)	(3,812)
流動資産	15,421	49.9	12,590	46.5	2,830
現金及び預金	2,254		1,963		290
受取手形	114		102		12
売掛金	4,078		2,675		1,402
製品	1,932		1,979		46
原料	1,339		910		428
仕掛品	2,166		1,953		212
貯蔵品	287		247		39
短期貸付金	2,420		1,800		620
未収入金	357		691		334
繰延税金資産	439		191		248
その他	31		75		44
固定資産	15,473	50.1	14,491	53.5	981
有形固定資産	13,028	42.2	12,477	46.1	551
建築物	3,841		3,844		2
構築物	301		286		14
機械装置	6,600		6,340		260
車両運搬具	11		13		2
工具器具及び備品	189		231		41
土地	1,630		1,455		174
建設仮勘定	454		305		149
無形固定資産	258	0.8	296	1.1	37
借地権	83		83		-
ソフトウェア	172		210		37
電話加入権	3		3		-
投資その他の資産	2,186	7.1	1,718	6.3	468
投資有価証券	333		140		193
子会社株式	1,186		1,186		-
子会社長期貸付金	300		-		300
長期前払費用	20		24		4
繰延税金資産	300		320		20
その他	70		71		0
貸倒引当金	24		24		-
資産合計	30,894	100.0	27,082	100.0	3,812

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	(7,858)	(25.4)	(8,154)	(30.1)	(295)
流動負債	7,011	22.7	7,128	26.3	116
買掛金	1,328		1,122		206
短期借入金	1,250		4,464		3,214
未払金	875		1,010		135
未払法人税等	2,930		120		2,810
未払費用	145		57		87
賞与引当金	457		334		123
その他	24		20		4
固定負債	846	2.7	1,025	3.8	179
長期借入金	600		800		200
退職給付引当金	91		116		24
役員退職慰労引当金	154		108		45
(資本の部)	(23,036)	(74.6)	(18,928)	(69.9)	(4,108)
資 本 金	4,812	15.6	4,812	17.8	-
資 本 剰 余 金	5,872	19.0	5,872	21.7	-
資 本 準 備 金	5,872	19.0	5,872	21.7	-
利 益 剰 余 金	12,267	39.7	8,279	30.5	3,987
利 益 準 備 金	443	1.4	443	1.6	-
任 意 積 立 金	4,018	13.0	4,018	14.8	0
固定資産圧縮積立金	18		18		0
別 途 積 立 金	4,000		4,000		-
当 期 未 処 分 利 益	7,805	25.3	3,817	14.1	3,988
その他有価証券評価差額金	145	0.5	17	0.1	128
自 己 株 式	60	0.2	53	0.2	7
負債及び資本合計	30,894	100.0	27,082	100.0	3,812

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	23,181	100.0	15,197	100.0	7,984
売 上 原 価	13,634	58.8	12,128	79.8	1,505
売 上 総 利 益	9,547	41.2	3,068	20.2	6,479
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,485	10.7	2,027	13.4	457
営 業 利 益	7,062	30.5	1,040	6.8	6,021
営 業 外 収 益	410	1.8	510	3.4	100
受取利息及び配当金	237		226		10
為替差益	-		30		30
固定資産賃貸料	108		127		19
受取技術料	28		104		76
雑収入	35		20		14
営 業 外 費 用	134	0.6	227	1.5	92
支払利息	22		65		42
売上割引	23		-		23
売上債権売却損	15		-		15
為替差損	65		-		65
たな卸資産評価損	-		53		53
営業外賃借料	-		84		84
雑損失	7		23		15
経 常 利 益	7,337	31.7	1,323	8.7	6,014
特 別 利 益	28	0.1	502	3.3	474
投資有価証券売却益	28		2		25
子会社特別受取配当金	-		500		500
特 別 損 失	414	1.8	656	4.3	241
たな卸資産廃棄損	-		32		32
固定資産除却損	311		528		216
子会社株式売却損	-		57		57
ゴルフ会員権評価損	6		24		17
リース解約金	-		13		13
移転補償金	69		-		69
特別退職金	27		-		27
税引前当期純利益	6,950	30.0	1,169	7.7	5,781
法人税、住民税及び事業税	2,959	12.8	261	1.7	2,698
法人税等調整額	316	1.4	134	0.9	182
当 期 純 利 益	4,307	18.6	1,042	6.9	3,265
前 期 繰 越 利 益	3,497		2,774		722
当 期 未 処 分 利 益	7,805		3,817		3,988

利益処分計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当期 利益処分案 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 利益処分 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	7,805	3,817	3,988
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0	-
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	-
利 益 処 分 額	960	320	640
配 当 金 (1株当たり配当金)	910 (普通配当15円00銭)	303 (普通配当10円00銭)	606
取 締 役 賞 与 金	50	17	33
次 期 繰 越 利 益	6,845	3,497	3,348

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原料・仕掛品.....先入先出法による原価法
 - 貯蔵品.....移動平均法による原価法
(会計処理の変更)
貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当期から、移動平均法による原価法に変更いたしました。
この変更は、決算業務のスピードアップ及びコスト管理を充実させるため、コストをリアルタイムに把握する資材システムを新たに導入したこと、更に、近年において貯蔵品の購入価格が安定してきたことから後入先出法による積極的な意義が薄れたことによります。
この変更による影響額は軽微であります。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	2～10年
 - 無形固定資産.....定額法。
ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(13億42百万円)については、6年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....売掛金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数及び発行済株式数

	(当 期)	(前 期)
授 権 株 式 数	160,000,000 株	80,000,000 株
発 行 済 株 式 数	60,770,910 株	30,385,455 株

2. 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	249 百万円	215 百万円
前 渡 金	- 百万円	56 百万円
未 収 入 金	244 百万円	253 百万円
短 期 貸 付 金	2,420 百万円	1,800 百万円
買 掛 金	126 百万円	830 百万円
未 払 金	97 百万円	551 百万円
未 払 費 用	- 百万円	2 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	26,571 百万円	26,732 百万円

4. 担保資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	3,414 百万円	3,374 百万円
構 築 物	294 百万円	278 百万円
機 械 装 置	6,076 百万円	5,881 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	177 百万円	228 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	10,114 百万円	9,915 百万円

(被担保債務)

借 入 金	- 百万円	364 百万円
子会社東邦キャリスト株 の 借 入 金	750 百万円	1,250 百万円

5. 保証債務

	(当 期)	(前 期)
	- 百万円	300 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	(当期)	(前期)
売上高	963百万円	4,540百万円
仕入高	6,778百万円	5,160百万円
受取利息及び受取配当金	211百万円	723百万円
固定資産賃貸料	138百万円	166百万円
受取技術料	23百万円	99百万円

2. 固定資産除却損の内訳

	(当期)	(前期)
建物	44百万円	3百万円
構築物	2百万円	0百万円
機械装置	240百万円	494百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	24百万円	29百万円
ソフトウェア	0百万円	-百万円
計	311百万円	528百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
車 両 運 搬 具	8	4	3	5	2	2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,356	637	719	1,159	592	567
合 計	1,365	642	723	1,164	595	569

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	266 百万円	227 百万円
1 年 超	456 百万円	342 百万円
合 計	723 百万円	569 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	285 百万円	244 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	285 百万円	244 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有 価 証 券

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	185 百万円
賞与引当社会保険料見積額	25 百万円
未払事業税否認	224 百万円
固定資産除却損否認	49 百万円
退職給付引当金超過額	212 百万円
役員退職慰労引当金超過額	62 百万円
ゴルフ会員権評価損	73 百万円
減価償却費限度超過額	14 百万円
その他	3 百万円

繰延税金資産合計 851 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	12 百万円
その他有価証券評価差額金	99 百万円

繰延税金負債合計 111 百万円

繰延税金資産の純額 740 百万円

役員の異動

(平成 18 年 6 月 27 日付)

当社は、本日(平成 18 年 5 月 10 日)開催の取締役会において、役員人事を以下のとおり内定いたしました。平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、正式に決定する予定であります。

1. 取締役の異動

(1) 退任

常務取締役 駒野 忠昭 (執行役員・総括安全衛生管理者・品質システム管理責任者・環境管理責任者・品質管理部管掌・環境安全事務局長・設備技術部管掌・TPM推進室長)
トーホーテック株式会社 代表取締役社長に就任予定。

(2) 新任

取締役(非常勤) 相京 勝則 (三井物産株式会社 鉄鋼原料・非鉄金属本部非鉄製品事業部長)
取締役 加古 幸博 (執行役員・チタン生産部門長・設備技術部管掌)

2. 監査役の異動

(1) 退任

監査役(非常勤) 木原 徹 (日鉱金属株式会社 取締役)

(2) 新任

監査役(非常勤) 占部 知之 (新日鉱ホールディングス株式会社 シニアオフィサー)

以上

役員の変動について（新旧対比表）

（平成 18 年 6 月 27 日付）

氏 名	新	旧
野上 一治	代表取締役社長 社長執行役員 チタン統括本部長	代表取締役社長 チタン統括本部長
小泉 昌明	取締役 専務執行役員 社長補佐 チタン統括本部副本部長 八幡 E B 臨時建設本部長 総括安全衛生管理者 品質システム管理責任者 環境管理責任者 品質管理部管掌 環境安全事務局管掌	専務取締役 社長補佐 チタン統括本部副本部長 八幡 E B 臨時建設本部長
豊嶋 賢次	取締役 専務執行役員 社長補佐 経営企画部長 （兼務）日本ウヰスカ(株)代表取締役社長	常務取締役 執行役員 経営企画部長 （兼務）日本ウヰスカ(株)代表取締役社長
渡辺 伸一	取締役 常務執行役員 チタン統括室長 経営企画部審議役 八幡 E B 臨時建設本部事務局長	取締役 執行役員 チタン統括室長 経営企画部審議役 八幡 E B 臨時建設本部事務局長
相京 勝則	取締役（非常勤） （三井物産(株)鉄鋼原料・非鉄金属本部 非鉄製品事業部長）	（新任）
加古 幸博	取締役 執行役員 チタン生産部門長 設備技術部管掌	執行役員 チタン生産部門長 （兼務）トホテック(株)代表取締役社長
占部 知之	監査役（非常勤） （新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー）	（新任）
駒野 忠昭	顧問 技術顧問 T P M 推進室管掌 （兼務）トホテック(株)代表取締役社長	常務取締役 執行役員 総括安全衛生管理者 品質システム管理責任者 環境管理責任者 品質管理部管掌 環境安全事務局長 設備技術部管掌 T P M 推進室長
井上 益男	顧問 電材事業部 技術開発センター 東邦キャタリスト(株)	（東邦キャタリスト(株)代表取締役社長）
木原 徹	退任	監査役（非常勤）

役員の役職・委嘱業務一覧
(平成18年6月27日付)

1. 取締役及び監査役

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	野上 一治	
取締役	小泉 昌明	
取締役	豊嶋 賢次	
取締役	渡辺 伸一	
取締役	相京 勝則	非常勤
取締役	小原 知実	非常勤
取締役	齋木 俊彦	
取締役	籠橋 亘	
取締役	細沼 邦彦	
取締役	加古 幸博	
監査役	山下 保彦	常勤
監査役	外池 廉太郎	非常勤
監査役	占部 知之	非常勤

2. 執行役員

役職名	氏名	委嘱業務
社長執行役員	野上 一治	チタン統括本部長
専務執行役員	小泉 昌明	社長補佐 チタン統括本部副本部長 八幡E B臨時建設本部長 総括安全衛生管理者 品質システム管理責任者 環境管理責任者 品質管理部管掌 環境安全事務局管掌
専務執行役員	豊嶋 賢次	社長補佐 経営企画部長 (兼務)日本ウイスカ(株)代表取締役社長
常務執行役員	渡辺 伸一	チタン統括室長 経営企画部審議役 八幡E B臨時建設本部事務局長
執行役員	齋木 俊彦	チタン営業部門長
執行役員	籠橋 亘	技術開発センター所長 チタン技術開発部門長 チタン技術部長 八幡E B臨時建設本部副本部長
執行役員	細沼 邦彦	電材事業部長 電材企画室長
執行役員	加古 幸博	チタン生産部門長 設備技術部管掌